

まえがき

東京学芸大学国際教育センターでは、毎年『在外教育施設における指導実践記録』を刊行しています。今年も在外教育施設での任期を終えて、帰国後間もない先生方の全面的なご協力を得て、ここに第31集をお届けできることになりました。

本センターは、1978年(昭和53年)4月に、海外・帰国子女教育に関する研究・教育活動の中心的役割を担う全国共同利用施設「海外子女教育センター」として、東京学芸大学に設置されました。その後、国際化が進むにつれて在日外国人が急増し、外国人児童生徒の教育も大きな課題になってきました。そこで、このような課題に対する研究領域の拡大に伴って、2002年(平成14年)4月に名称も「国際教育センター」に改められ、今日に至っています。

現在、本センターは、「海外・帰国児童生徒教育部門」、「外国人児童生徒教育部門」、「国際理解教育部門」の3部門と、(国際教育)(カリキュラム)(発達・臨床)(教育文化)(外国人児童生徒教育)の5領域から組織されており、今年度は5人の所員がそれぞれの部門・領域で、調査・分析・研究やカリキュラム・教材などの研究・開発及び研修機会の提供・教育指導相談等の専門的活動を、学内外の専門家の協力を得ながら積極的に展開しています。

本センターは、日本の教育の国際化に対応するための全国共同利用施設として、学内外の教育者、研究者はもろんのこと、どなたにも開かれています。また研究・調査・資料などをインターネットなどでも積極的に公開しております。

これからも、全国また海外の皆さんと共に歩む、開かれたセンターとして一層充実発展するよう努めてまいりたいと思います。ご指導、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、近年、在外教育施設では、子どもの実態や教育要求の多様化への対処、児童・生徒を確保するための魅力ある学校づくり、危機管理対策など、極めて多岐にわたる多くの課題を抱えてきております。そのような状況の中、各教育施設では、現地の実情に応じて、教育におけるさまざまな工夫がなされております。在外教育施設における教育の現状を知る上で、この指導実践記録が派遣を希望される方々をはじめ「海外子女教育」に関心を持たれる方々にとって貴重な資料となることを期待します。

また、在外教育施設における日々の教育実践は、国際化をめざす日本の教育を考える上で、一つの手がかりとなることが期待されます。この実践記録集が派遣を希望される方々のみならず、国内の教育に携わる多くの方々のお役に立つことを願ってやみません。

平成21年1月

東京学芸大学国際教育センター長
加藤 祐 司